

# 衆議院総務委員会ニュース

平成23.4.30 第177回国会第15号

4月30日(土) 第15回の委員会が開かれました。

## 1 平成23年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律案(内閣提出第64号)

- ・片山総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・片山総務大臣、平岡総務副大臣、鈴木総務副大臣、逢坂総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)

(質疑者及び主な質疑内容)

### 石津政雄君(民主)

- ・地方公共団体の機能を回復させ住民が安心して住める体制づくりを国の責任において行うための財政支援に向けた大臣の覚悟を伺いたい。

- ・阪神・淡路大震災の際の平成6年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律(平成7年法律第18号)は増額された特別交付税相当額を後年度の地方交付税の総額から減額する措置を規定していたが交付税特例法案が同様の規定を設けていない理由及び今後とも減額措置を講じないことを大臣に確認したい。

### 西博義君(公明)

- ・平成23年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律案(以下「交付税特例法案」という。)により増額される特別交付税1,200億円の配分基準について、大臣の見解を伺いたい。
- ・第1次補正予算等に対応して行われる地方に対する財政措置(地方債の元利償還金の地方交付税算入率等)については、総務省の地方公共団体に対する事務連絡が行われているが、補正予算案関連の説明資料で示し国会における審議に供すべきであると考え、大臣の見解を伺いたい。

### 塩川鉄也君(共産)

- ・東京電力福島第一原子力発電所の事故災害において原子力災害合同対策協議会への都道府県及び市町村への出席の呼びかけ等の法律上定められた手続きが行われていないことについて、大臣の認識を伺いたい。

### 重野安正君(社民)

- ・交付税特例法案で増額される特別交付税1,200億円については早期交付を図るべきであると考え、今後どのような段取りで交付するのか、大臣に伺いたい。

### 谷公一君(自民)

- ・東日本大震災において殉職した消防職員、消防団員に対する特別賞じゅつ金の現時点における支払見込額を総務省に伺いたい。また、その認定に当たっては柔軟な運用が必要であると考え、総務省の見解を伺いたい。
- ・被災者の生活支援、雇用対策の観点から踏まえ、被災団体における臨時職員の雇用に対する特別交付税措置を検討すべきであると考え、鈴木総務副大臣及び大臣の見解を伺いたい。

### 柿澤末途君(みんな)

- ・地方交付税法等の一部を改正する法律(平成23年度当初交付税法)については、東日本大震災の被災地域の地方公共団体の被災状況が甚大であることを踏まえ、特別交付税の割合を据え置くこととする修正が行われた(平成23年度の割合;原案5% 修正後6%)が、この修正による特別交付税の据置分1%相当額(1,737億円)については、その全部ないしほとんどが震災対応に使われることになるのか、大臣の見解を伺いたい。